

(3) 介護保険施設における医療及び介護サービスの提供実態等に関する調査研究事業 (結果概要)(案)

(3). 介護保険施設における医療及び介護サービスの提供実態等に関する調査研究事業

1. 調査の目的

- 介護保険施設の基本情報、施設サービスの実施状況、介護報酬の算定状況、利用者の医療ニーズや医療提供、口腔衛生の管理、栄養ケア・マネジメントの実態等の把握
- 令和6年度診療・介護報酬改定に向け、令和3年度介護報酬改定における見直しによる影響の分析やサービス間の比較
- 各施設の機能のさらなる強化に向けた検討に資する基礎資料の作成
- 介護療養型医療施設等に対する調査により、介護医療院等への移行予定の把握

2. 調査方法

- 調査方法はいずれも調査票を用いた郵送調査。介護老人保健施設・介護医療院・介護老人福祉施設・介護療養型医療施設は、厚生労働省より提供を受けた全国の事業所名簿（介護報酬請求事業所）をもとに対象事業所を抽出。医療療養病床は地方厚生局が公表している情報を活用した。
- 調査は、令和4年10月14日～令和4年11月6日に実施した。

調査対象	母集団	抽出方法※	発出数	回収数	回収率	回収数(有効票) ※%は回収数全体に対する割合		有効回収率
						郵送	web	
介護老人保健施設	4,226	無作為抽出	1,300	392	30.2%	312(79.6%)	80(20.4%)	30.2%
介護医療院	671	悉皆	653	252	38.6%	167(66.5%)	84(33.5%)	38.4%
介護老人福祉施設	8,340	無作為抽出	1,300	510	39.2%	407(80.0%)	102(20.0%)	39.2%
介護療養型医療施設	450	悉皆	329	106	32.2%	76(74.5%)	26(25.5%)	31.0%
医療療養病床	3,700	無作為抽出	1,300	330	25.4%	196(62.4%)	118(37.6%)	24.2%

※災害救助法の適用地域に所在している事業所を除き抽出した

(3). 介護保険施設における医療及び介護サービスの提供実態等に関する調査研究事業

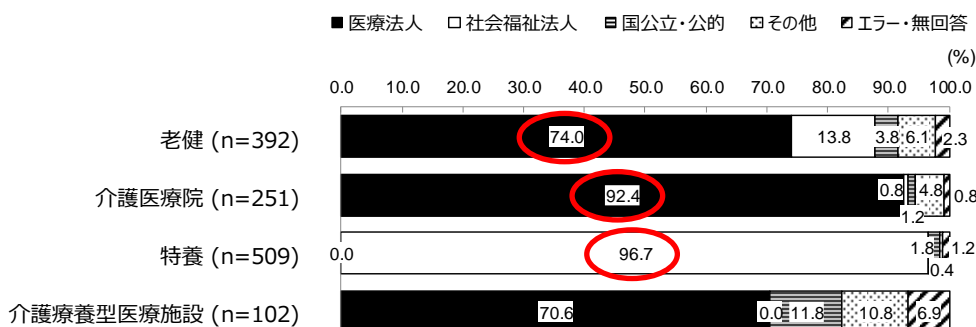
【基本情報(介護老人保健施設票問2、7、8、9、介護医療院票問2、7、8、9、介護老人福祉施設票問2、5、介護療養型医療施設票問2)】

○運営主体は、老健では医療法人が74.0%、介護医療院では医療法人が92.4%、特養では社会福祉法人が96.7%であった。なお、介護医療院の「医療法人」に該当する施設が本調査では母数に対し有意(有意水準5%)に高い。その他の施設は全国値との明らかな乖離はみられなかった。

○併設する医療機関は、老健では「病院を併設」が29.1%、「診療所を併設」が16.8%、介護医療院では「病院を併設」が70.2%、「診療所を併設」が26.2%、特養では「併設医療機関なし」が74.5%であった。

○自施設および併設介護事業所、併設医療機関が実施している介護保険サービスについては、老健では「通所リハビリテーション」が88.3%、「訪問リハビリテーション」が47.2%、「訪問看護」が24.2%、介護医療院では「通所リハビリテーション」が42.6%、「訪問看護」が37.8%、「訪問リハビリテーション」が31.9%であった。

図表1 運営主体(医療療養病床以外)



図表2 併設する医療機関(複数回答可)

	老健 (n=368)	介護医療院 (n=225)	特養 (n=467)
病院を併設	29.1	70.2	1.5
診療所を併設	16.8	26.2	24.0
併設医療機関なし	54.3	3.6	74.5

図表3 自施設および併設介護事業所、併設医療機関が実施している介護保険サービス(複数回答可) 単位 (%)

	老健 (n=392)	介護医療院 (n=251)
外来リハビリテーション	15.1	31.5
訪問看護	24.2	37.8
訪問リハビリテーション	※ 47.2	※ 31.9
通所リハビリテーション	※ 88.3	※ 42.6
通所介護(デイサービス)	9.2	21.9
特別養護老人ホーム	4.3	2.0
介護医療院	4.8	
介護老人保健施設		16.7
有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅	5.1	8.0
認知症対応型共同生活介護(認知症グループホーム)	8.9	11.2
短期入所療養介護	※ 90.3	※ 45.4
自施設で上記のいずれも実施していない	1.5	27.5
併設事業所等で上記のいずれも実施していない	45.4	37.5

注) エラー・無回答サンプルを除いた形でグラフを作成

※ 自施設が実施しているサービス

(3). 介護保険施設における医療及び介護サービスの提供実態等に関する調査研究事業

【入所者数・患者数、要介護度、年齢階級、日常生活自立度(介護老人保健施設票問11、12、13、14、介護医療院票問11、12、13、14、介護老人福祉施設票問7、8、9、10、介護療養型医療施設票問11、12、13、14、医療療養病床票問6、7、8、9)】

○入所者数・患者数の平均は、老健が76.5人、介護医療院が54.4人、特養が67.5人であった。なお、全国値と比較して差はみられなかった。

○要介護度の平均は、老健が3.2、介護医療院が4.2、特養が4.0であった。

○年齢階級の平均は、「85～94歳」が老健では51.8%、介護医療院では49.1%、特養では51.7%であった。

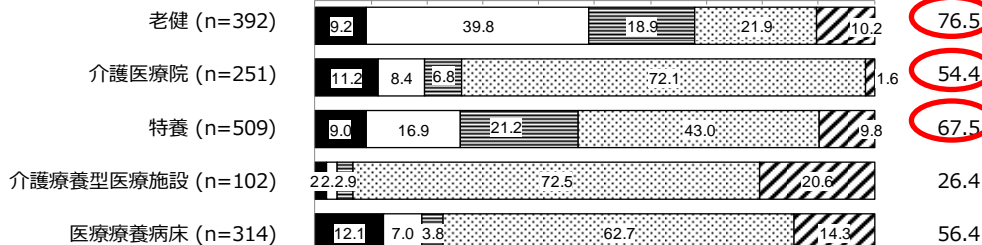
○認知症高齢者の日常生活自立度は、老健では「Ⅲa」が30.9%、介護医療院では「Ⅳ」が42.1%、特養では「Ⅲa」が35.7%であった。

図表4 入所者数・患者数

■ 100人以上 □ 80人以上～100人未満 ▨ 60人以上～80人未満

□ 60人未満 □ エラー・無回答

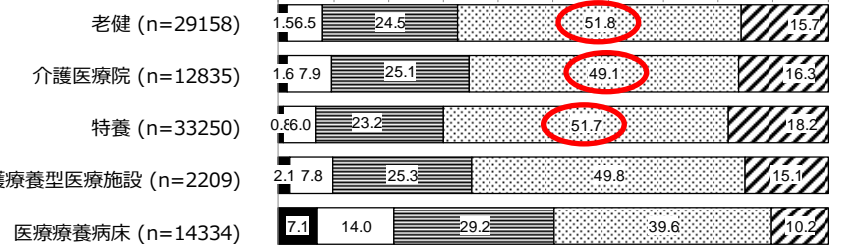
(%) 平均 (人) ※nは入所者数



図表6 年齢階級

■ 40～64歳 □ 65～74歳 ▨ 75～84歳 □ 85～94歳 ▩ 95歳以上

(%) ※nは入所者数



図表5 要介護度

■ 要介護1 □ 要介護2 ▨ 要介護3 □ 要介護4 ▩ 要介護5 □ 申請中

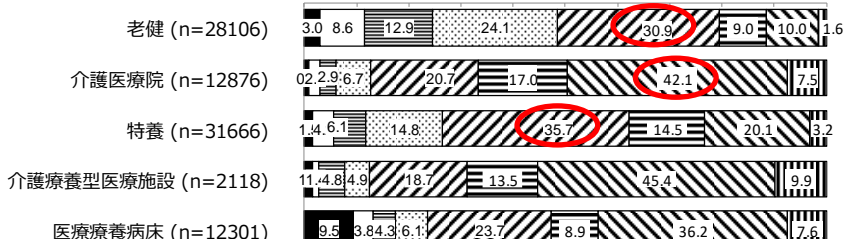
(%) 平均介護度 ※nは入所者数



図表7 認知症高齢者の日常生活自立度

■ 自立 □ I ▨ IIa □ IIb ▩ IIIa ▩ IIIb □ IV ▩ M

(%) ※nは入所者数



注) 「入所者の年齢階級」、「入所者の要介護度」、「入所者の認知症高齢者の日常生活自立度」は、エラー・無回答サンプルを除いた形でグラフを作成

(3). 介護保険施設における医療及び介護サービスの提供実態等に関する調査研究事業

【医療区分及びADL区分(介護老人保健施設票問16、介護医療院票問16、介護老人福祉施設票問12、医療療養病床票問11)】

- 老健では「医療区分1」が42.5%、「ADL区分1」が23.2%であった。
- 介護医療院では「医療区分1」が38.3%、「ADL区分3」が30.2%であった。
- 特養では「医療区分1」が42.6%、「ADL区分2」が24.9%であった。
- 医療区分について平成26年度調査と比べると、医療療養病床、老健、特養では区分1の割合が低下し、区分2又は3の割合が増加していた。

n=19,747 図表8 医療区分及びADL区分(老健) 単位：%

医療区分及びADL区分	医療区分1	医療区分2	医療区分3	不明、未実施	合計
ADL区分1	17.6	1.6	0.8	3.2	23.2
ADL区分2	14.5	2.8	0.6	4.2	22.1
ADL区分3	7.6	2.1	1.0	2.7	13.4
不明、未実施	2.9	0.8	0.8	36.8	41.3
合計	42.5	7.3	3.2	46.9	100.0

n=11,134 図表9 医療区分及びADL区分(介護医療院) 単位：%

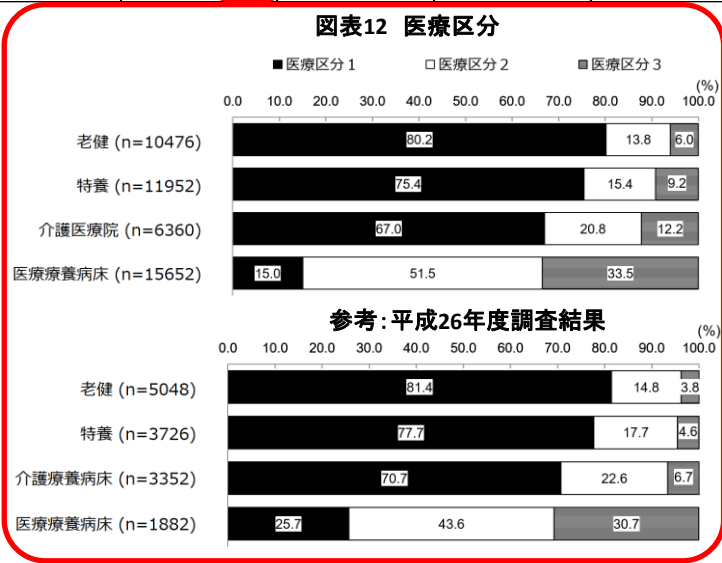
医療区分及びADL区分	医療区分1	医療区分2	医療区分3	不明、未実施	合計
ADL区分1	5.0	1.5	0.7	2.9	10.1
ADL区分2	10.8	2.4	0.7	2.5	16.5
ADL区分3	17.8	5.8	3.2	3.4	30.2
不明、未実施	4.6	2.1	2.4	34.1	43.2
合計	38.3	11.9	7.0	42.9	100.0

n=21,165 図表10 医療区分及びADL区分(特養) 単位：%

医療区分及びADL区分	医療区分1	医療区分2	医療区分3	不明、未実施	合計
ADL区分1	8.7	1.9	1.1	1.7	13.4
ADL区分2	17.5	3.0	1.7	2.7	24.9
ADL区分3	11.4	2.7	1.4	1.8	17.4
不明、未実施	5.0	1.0	0.9	37.3	44.3
合計	42.6	8.7	5.2	43.5	100.0

n=16,428 図表11 医療区分及びADL区分(医療療養病床) 単位：%

医療区分及びADL区分	医療区分1	医療区分2	医療区分3	不明、未実施	合計
ADL区分1	3.9	6.5	2.5	0.5	13.5
ADL区分2	4.1	12.4	5.2	0.2	21.8
ADL区分3	5.0	24.5	23.5	0.4	53.4
不明、未実施	1.3	5.7	0.7	3.7	11.3
合計	14.3	49.1	31.9	4.7	100.0



注) エラー・無回答サンプルを除いた形でグラフを作成

出典：平成24年度介護報酬改定の効果検証及び調査研究に係る調査(平成26年度調査)「介護サービス事業所における医療職の勤務実態および医療・看護の提供実態に関する横断的な調査研究事業報告書」

(3). 介護保険施設における医療及び介護サービスの提供実態等に関する調査研究事業

【入所前の居場所、退所後の居場所(介護老人保健施設票問17、介護医療院票問17)】

- 老健では、入所前の居場所として「本人の家(賃貸、家族の家を含む)」が35.4%、「一般病床」が34.7%、「回復期リハビリテーション病棟」が6.9%、地域包括ケア病棟(病床)が3.3%、退所後の居場所として「一般病床」が31.3%、「本人の家(賃貸、家族の家を含む)」が28.6%であった。
- 介護医療院では、入所前の居場所として「一般病床」が34.6%、「地域包括ケア病棟(病床)」が23.0%、退所後の居場所として「死亡」が54.8%、「一般病床」が17.8%であった。

図表13 入所前の居場所、退所後の居場所(老健、介護医療院) 注) 令和4年6月～8月までの新規入所者及び退所者数を集計



(3). 介護保険施設における医療及び介護サービスの提供実態等に関する調査研究事業

【入所前の居場所、退所後の居場所(介護老人福祉施設票問14、介護療養型医療施設票問17)】

- 特養では、入所前の居場所として、「本人の家(賃貸、家族の家を含む)」が35.0%、「介護老人保健施設」が17.8%、「一般病床」が13.7%、退所後の居場所として「死亡」が72.7%、「一般病床」が12.2%であった。
- 介護療養型医療施設では、入所前の居場所として、「一般病床」が51.7%、「本人の家(賃貸、家族の家を含む)」が8.7%、退所後の居場所として「死亡」が49.0%、「一般病床」が15.6%であった。

図表14 入所前の居場所、退所後の居場所(特養、介護療養型医療施設) 注) 令和4年6月～8月までの新規入所者及び退所者数を集計



(3). 介護保険施設における医療及び介護サービスの提供実態等に関する調査研究事業

老健

【算定区分(介護老人保健施設票問5)、リハビリテーションマネジメントにおける医師からの指示の内容(介護老人保健施設票問22)、報酬改定に合わせて実施した取り組み(介護老人保健施設票問23)】

○算定区分は、「超強化型」が32.8%であった。

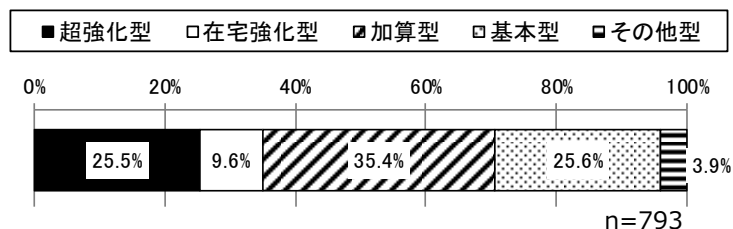
○リハビリテーションマネジメントにおける医師からの指示の内容として、「リハビリテーション開始前又は実施中の留意事項」が80.1%であった。

○報酬改定に合わせて実施した取り組みとして、「理学療法士の採用」が20.4%、「作業療養士の採用」が16.3%、「言語聴覚士の採用」が12.8%であった。

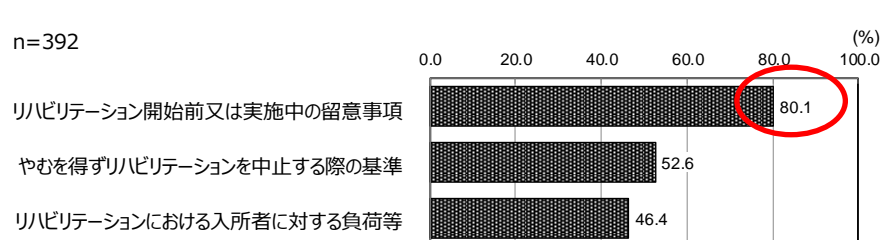
図表15 算定区分



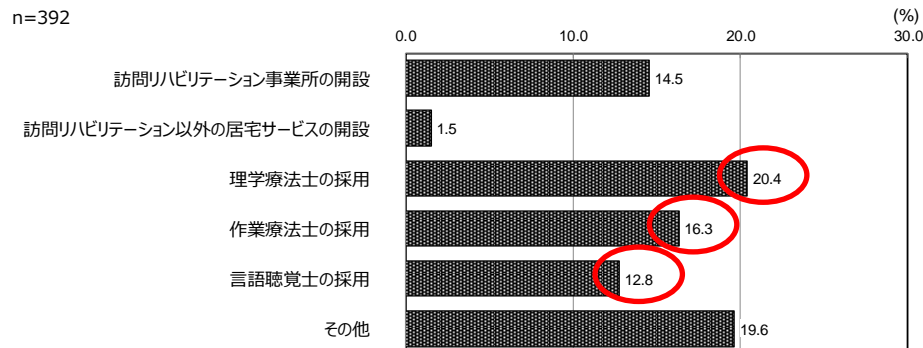
参考:算定区分(2019年度調査より)



図表16 リハビリテーションマネジメントにおける医師からの指示の内容(複数回答可)



図表17 報酬改定に合わせて実施した取り組み(複数回答可)



(3). 介護保険施設における医療及び介護サービスの提供実態等に関する調査研究事業

老健

【疾患別の所定疾患施設療養費の算定人数(介護老人保健施設票問31)、疾患別の実際に行った治療(介護老人保健施設票問33)所定疾患施設療養費を算定していない場合、算定しなかった要因(介護老人保健施設票問34)、施設内で療養が可能と考えられる疾患(介護老人保健施設票問35)】

- 1施設あたりにおける所定疾患施設療養費(Ⅰ)の算定人数の平均は、尿路感染症が2.2人であった。
- 1施設あたりにおける所定疾患施設療養費(Ⅱ)の算定人数の平均は、尿路感染症が4.6人であった。
- 疾患別の実際に行った治療について、带状疱疹では「内服薬の投与」が97.8%、蜂窩織炎では「内服薬の投与」が82.9%であった。
- 所定疾患施設療養費を算定しなかった要因として、「算定対象となる入所者がいなかった」が40.7%であった。
- 所定疾患施設療養費の対象となった場合に、施設内で療養が可能と考えられる疾患は、「脱水」が68.1%であった。

図表18 疾患別の所定疾患施設療養費(Ⅰ)(Ⅱ)の算定人数

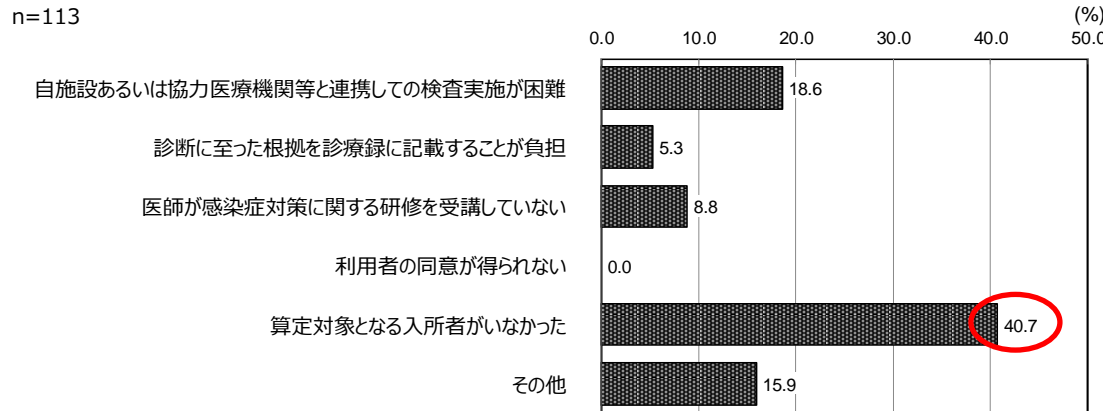
1施設あたり平均 (施設数n=392)	単位 (人)			
	肺炎	尿路感染症	带状疱疹	蜂窩織炎
所定疾患施設療養費(Ⅰ)を算定した者の人数	0.7	2.2	0.1	0.3
所定疾患施設療養費(Ⅱ)を算定した者の人数	2.0	4.6	0.2	0.8

※集計期間は令和4年6月～8月

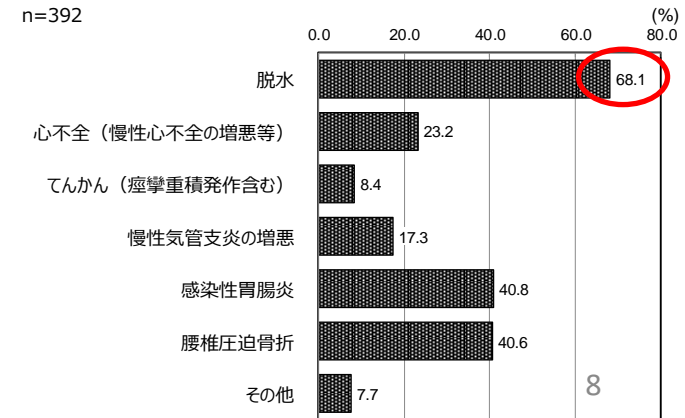
図表19 疾患別の実際に行った治療(複数回答可)

	単位 (%)		
	注射薬の投与	内服薬の投与	その他
带状疱疹 (n=89)	23.6	97.8	16.9
蜂窩織炎 (n=321)	20.9	82.9	6.2

図表20 所定疾患施設療養費を算定していない場合、算定しなかった要因(複数回答可)



図表21 所定疾患施設療養費の対象となった場合、施設内で療養が可能と考えられる疾患(複数回答可)



(3). 介護保険施設における医療及び介護サービスの提供実態等に関する調査研究事業

【施設内で提供可能な医療の割合(介護老人保健施設票問38、介護医療院票問21、介護老人福祉施設票問23、医療療養病床票問15)】

- 「経鼻経管栄養」について、老健では41.7%、介護医療院では93.7%、特養では28.7%であった。
- 「24時間持続点滴」について、老健では39.9%、介護医療院では82.4%、特養では5.7%であった。
- 「喀痰吸引(1日8回以上)」について、老健では50.3%、介護医療院では83.7%、特養では24.1%であった。
- 「酸素療養(酸素吸入)」について、老健では66.1%、介護医療院では90.5%、特養では53.9%であった。
- 「インスリン注射」について、老健では86.8%、介護医療院では91.9%、特養では69.1%であった。

図表22 施設内で提供可能な医療の割合(複数回答可)

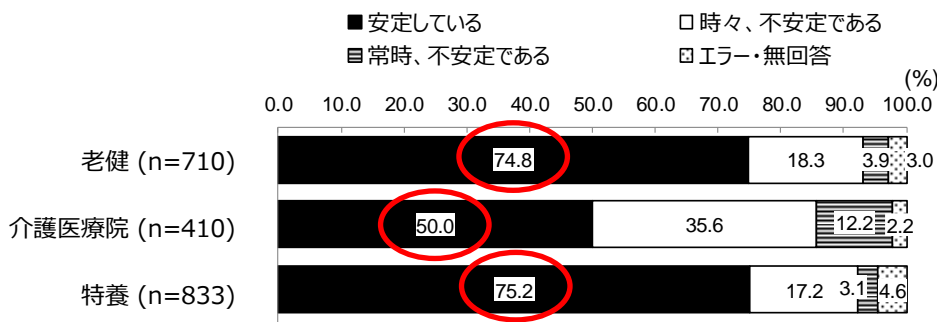
	単位 (%)					単位 (%)			
	老健 (n=348)	介護医療院 (n=221)	特養 (n=460)	医療療養病床 (n=247)		老健 (n=348)	介護医療院 (n=221)	特養 (n=460)	医療療養病床 (n=247)
胃ろう・腸ろうによる栄養管理	93.4	97.3	90.4	93.5	抗菌薬	61.5	82.4	27.8	85.8
経鼻経管栄養	41.7	93.7	28.7	94.3	昇圧薬	24.7	57.9	7.2	73.7
中心静脈栄養	7.8	48.0	2.2	81.4	皮内、皮下及び筋肉注射(インスリン注射を除く)	62.6	84.6	39.3	92.7
24時間持続点滴	39.9	82.4	5.7	91.5	簡易血糖測定	88.2	92.8	62.4	94.3
カテーテル(尿道カテーテル・コンドームカテーテル)の管理	91.7	92.3	81.1	95.1	インスリン注射	86.8	91.9	69.1	95.5
ストーマ(人工肛門・人工膀胱)の管理	84.8	84.6	70.2	87.9	疼痛管理(麻薬なし)	68.1	69.2	42.4	83.8
喀痰吸引(1日8回未満)	87.6	95.9	73.5	93.9	疼痛管理(麻薬使用)	19.5	46.2	15.7	76.5
喀痰吸引(1日8回以上)	50.3	83.7	24.1	91.5	内服薬・座薬・貼付薬	73.3	69.7	55.7	85.4
ネブライザー	45.7	72.4	22.8	88.7	点滴薬	50.6	53.4	25.2	74.9
酸素療法(酸素吸入)	66.1	90.5	53.9	92.7	創傷処置	87.1	92.8	78.5	95.1
鼻カヌー	63.8	87.3	52.0	88.3	褥瘡処置	93.4	93.7	87.0	97.2
マスク	58.3	82.4	37.6	87.4	浣腸	88.8	90.5	81.5	95.5
リザーバー付きマスク	17.2	46.6	8.7	63.6	排便	92.8	95.0	86.7	93.9
気管切開のケア	23.3	50.2	2.6	79.8	導尿	81.3	88.2	55.9	93.5
人工呼吸器の管理	3.2	13.6	0.4	49.8	膀胱洗浄	58.0	81.9	38.3	86.6
挿管	1.7	13.1	0.2	44.9	持続モニター(血圧、心拍、酸素飽和度等)	31.6	83.3	7.6	91.9
マスク式(NPPV等)	7.2	14.9	1.1	47.8	リハビリテーション	80.5	89.6	30.0	85.0
静脈内注射(点滴含む)	60.6	81.9	32.0	87.9	透析	8.9	7.7	9.8	25.1
電解質輸液	63.2	86.4	34.6	87.4	その他	1.4	5.4	0.2	11.3

(3). 介護保険施設における医療及び介護サービスの提供実態等に関する調査研究事業

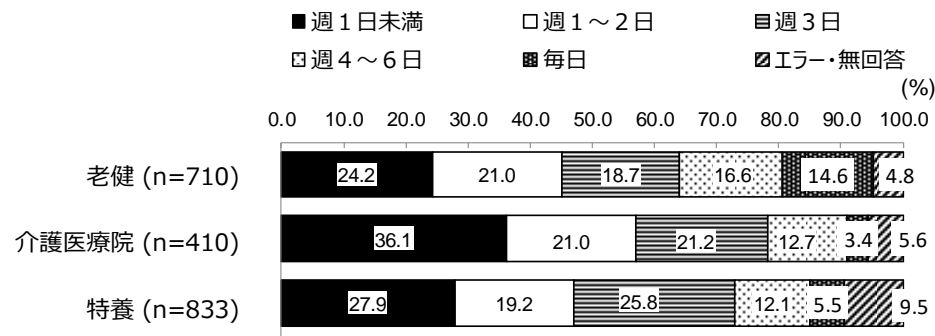
【入所・入院中の利用者の状態、入所・入院月のリハビリテーション・機能訓練の実施状況（入所者・入院患者票問10、11、12、15）】

- 入所・入院中の利用者の医療的な状態は、「安定している」が老健では74.8%、介護医療院では50.0%、特養では75.2%であった。
- 医師・看護職員による健康観察・処置等の頻度は、「1日数回」が老健では5.2%、介護医療院では26.8%、特養では2.9%であった。

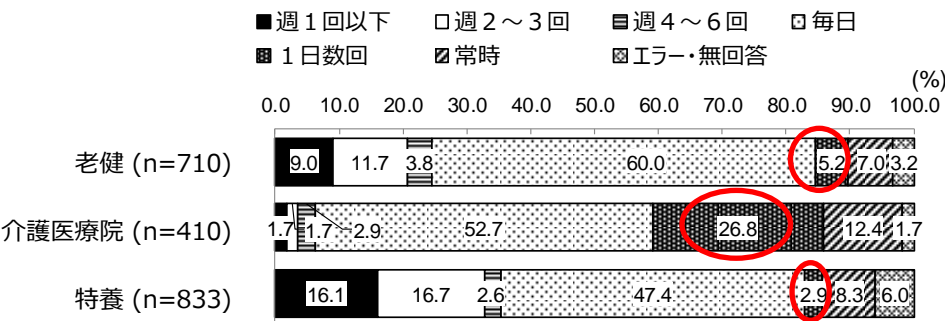
図表23 入所・入院中の利用者の医療的な状態



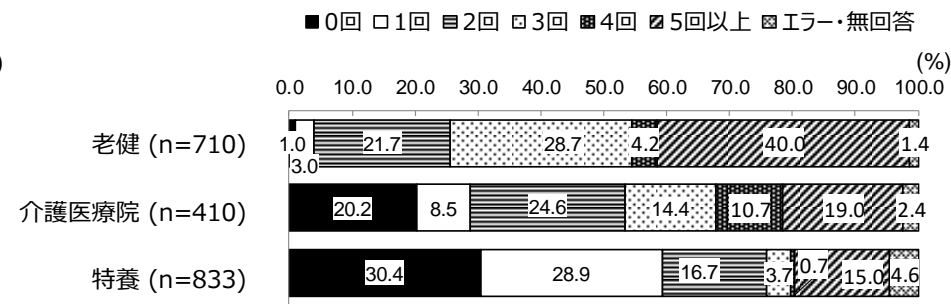
図表25 管理栄養士によるミールラウンドの頻度



図表24 医師・看護職員による健康観察・処置等の頻度



図表26 入所・入院月のリハビリテーション・機能訓練の実施状況 週あたりの平均実施回数

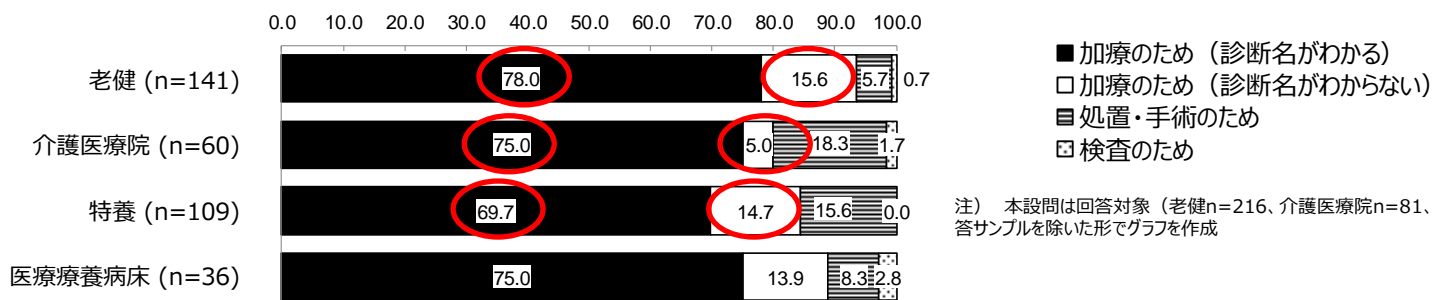


(3). 介護保険施設における医療及び介護サービスの提供実態等に関する調査研究事業

【退所・退院先が病院・診療所の場合の退所・退院理由(退所者・退院患者票問8)】

- 退所・退院理由については、「加療のため(診断名がわかる)」が老健では78.0%、介護医療院では75.0%、特養では69.7%、「加療のため(診断名がわからない)」は老健では15.6%、介護医療院では5.0%、特養では14.7%であった。
- 退所・退院理由が「加療のため(診断名がわかる場合)」と回答した場合、その診断名は、「肺炎」が老健では26.4%、介護医療院では17.8%、特養では31.6%であった。

図表27 退所・退院先が病院・診療所の場合、退所・退院理由(複数回答可) (%)



注) 本設問は回答対象(老健n=216、介護医療院n=81、特養n=152)であるが、無回答サンプルを除いた形でグラフを作成

図表28 加療のため(診断名がわかる場合)(複数回答可)

単位 (%)

	老健 (n=110)	介護医療院 (n=45)	特養 (n=76)	医療療養病床 (n=27)
肺炎	26.4	17.8	31.6	18.5
尿路感染症	4.5	6.7	5.3	7.4
骨折	10.9	8.9	1.3	7.4
脳血管疾患	6.4	11.1	5.3	7.4
心疾患	13.6	13.3	13.2	11.1
認知症による精神症状の増悪	2.7	2.2	5.3	7.4
脱水症	5.5	4.4	6.6	3.7
新型コロナ	9.1	2.2	6.6	14.8
その他	36.4	42.2	40.8	33.3

図表29 加療のため(診断名がわからない場合)(複数回答可)

単位 (%)

	老健 (n=22)	介護医療院 (n=3)	特養 (n=16)	医療療養病床 (n=5)
発熱	50.0	100.0	31.3	40.0
呼吸困難	27.3	0.0	12.5	20.0
胸痛	0.0	0.0	0.0	0.0
腹痛	4.5	0.0	0.0	0.0
意識障害	22.7	0.0	25.0	20.0
血圧低下	9.1	0.0	6.3	0.0
その他	36.4	0.0	62.5	40.0

注) n数が少ないため参考値。

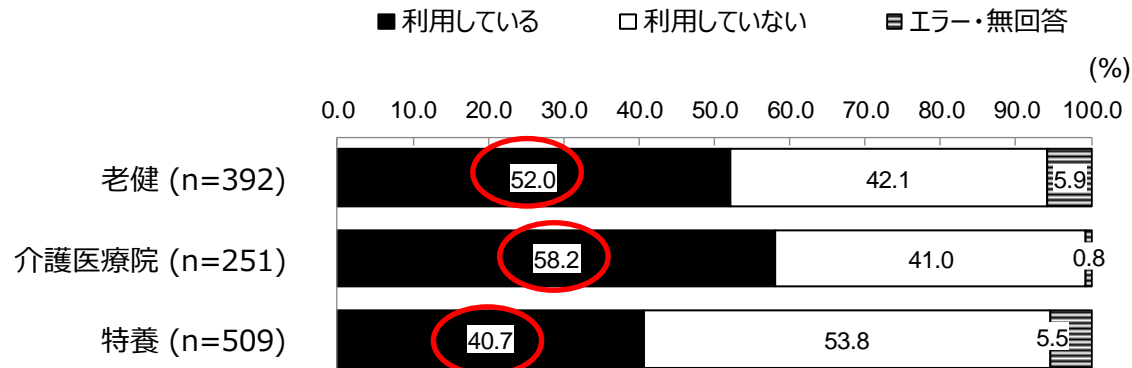
(3). 介護保険施設における医療及び介護サービスの提供実態等に関する調査研究事業

【リハビリテーション・個別機能訓練、栄養管理、口腔管理に係る実施計画書の利用有無・今後の利用予定（介護老人保健施設票問42、介護医療院票問27、介護老人福祉施設票問26）】

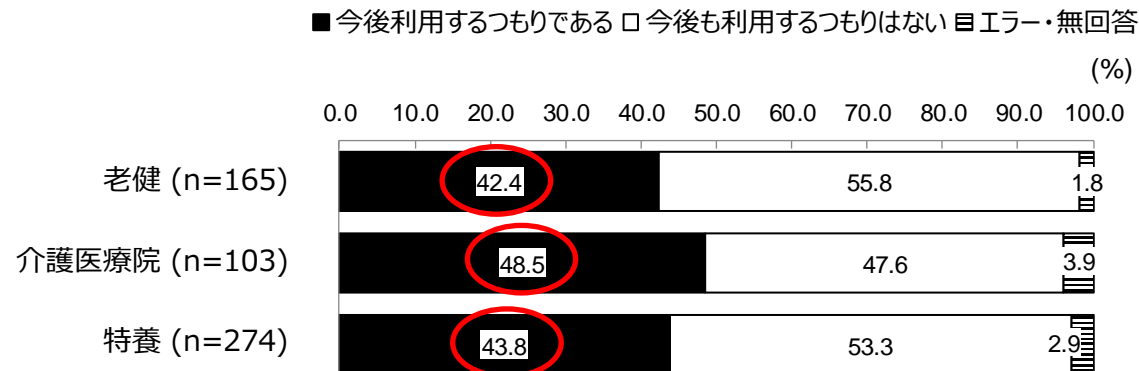
○リハビリテーション・個別機能訓練、栄養管理、口腔管理に係る実施計画書を「利用している」割合は、老健が52.0%、介護医療院が58.2%、特養が40.7%であった。

○利用していないと回答した場合、「今後利用するつもりである」と回答した割合は、老健が42.4%、介護医療院が48.5%、特養が43.8%であった。

図表30 リハビリテーション・個別機能訓練、栄養管理、口腔管理に係る実施計画書の利用有無



図表31 リハビリテーション・個別機能訓練、栄養管理、口腔管理に係る実施計画書の今後の利用予定



(3). 介護保険施設における医療及び介護サービスの提供実態等に関する調査研究事業

老健

【リハビリテーションの実施状況(介護老人保健施設票問64、66、67)】

- 令和4年9月第2週における個別リハビリテーションの実施人数の平均は、「週2回」が37.3人であった。
- 集団リハビリテーションの実施有無は、「有」が40.3%、「無」が43.1%であった。
- 提供している集団リハビリテーションの内容は、「運動療法」が82.3%、「認知症に対する集団リハビリテーション」が62.7%であった。
- 施設でのリハビリテーション計画作成・見直しにあたってのチーム会議の開催頻度として、「1～3か月に1回」が50.0%であった。

図表32 週当たりの個別リハビリテーションの実施状況

n=392 単位：人

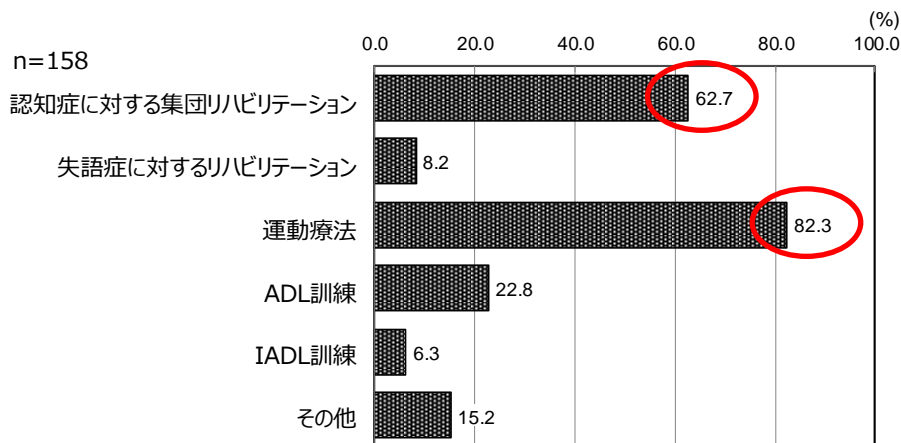
週当たりの個別リハビリテーションの実施状況	令和4年9月第2週における実施人数
週1回	16.9
週2回	37.3
週3回	34.9
週4回	5.2
週5回以上	12.4

図表33 集団リハビリテーションの実施状況

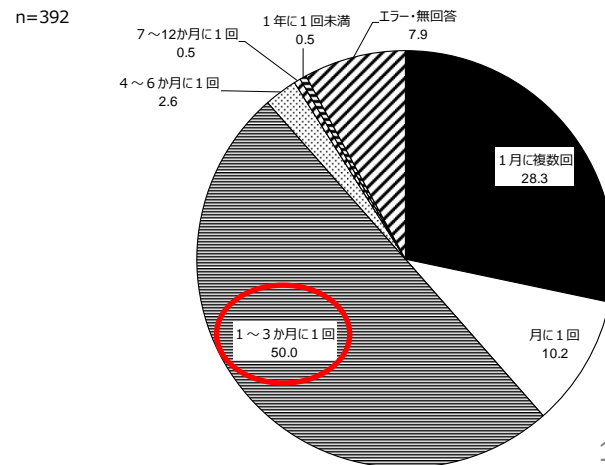
n=392

	件数	%
有	158	40.3
無	169	43.1
エラー・無回答	65	16.6
合計	392	100.0

図表34 提供している集団リハビリテーションの内容(複数回答可)



図表35 施設でのリハビリテーション計画作成・見直しにあたってのチーム会議の開催頻度



(3). 介護保険施設における医療及び介護サービスの提供実態等に関する調査研究事業

【口腔衛生の管理体制に関する計画の立案状況(介護老人保健施設票問43、52、介護医療院票問28、37、介護老人福祉施設票問27、36)】

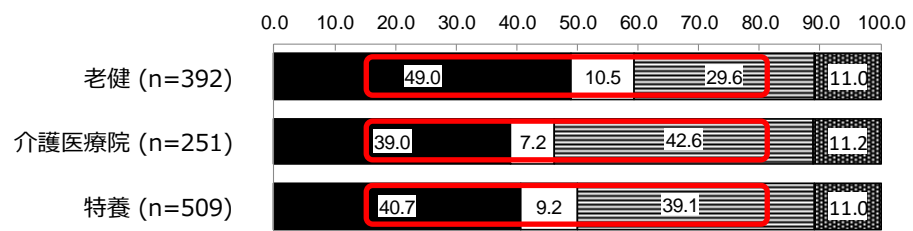
○口腔衛生の管理体制に関する計画の立案状況として、現時点で計画を立案している施設を含め、令和6年3月までに計画立案予定と回答した施設の割合は、老健が89.0%、介護医療院が88.8%、特養が89.0%であった。

【歯科医師や歯科衛生士との関わりにおける変化(介護老人保健施設票問52、介護医療院票問37、介護老人福祉施設票問36)】

○令和3年4月以降の、歯科医師や歯科衛生士との関わりにおける変化については、施設種別問わず「従前からの付き合いのある歯科医師又は歯科衛生士がおり、関わりは変わらない」の割合が大きかった。(老健75.0%、介護医療院67.7%、特養75.8%)

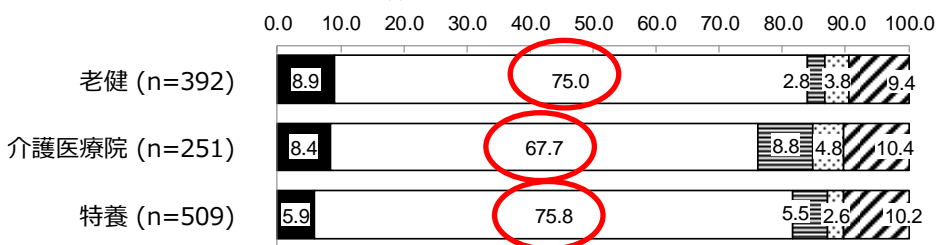
図表36 口腔衛生の管理体制に関する計画の立案状況

- 令和3年3月以前から立案していた
- 令和3年4月以降に立案している
- ▨ 令和6年3月までに立案する予定
- エラー・無回答



図表37 歯科医師や歯科衛生士との関わりにおける変化

- 口腔衛生管理について相談できる歯科医師又は歯科衛生士を新たに確保した
- 従前からの付き合いのある歯科医師又は歯科衛生士がおり、関わりは変わらない
- ▨ 従前から付き合いのある歯科医師又は歯科衛生士がおり、現在も状況は変わらない
- その他
- エラー・無回答



(3). 介護保険施設における医療及び介護サービスの提供実態等に関する調査研究事業

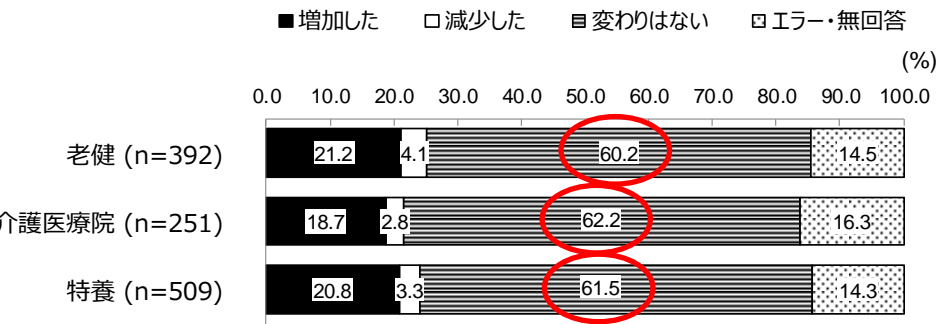
【歯科衛生士から介護職員に対する助言や指導の回数(介護老人保健施設票問54、55、介護医療院票問39、40、介護老人福祉施設票問38、39)】

○令和3年4月以降の、歯科衛生士から介護職員に対する助言や指導の回数については、施設種別問わず「変わらない」の割合が大きかった。
 (老健60.2%、介護医療院62.2%、特養61.5%)

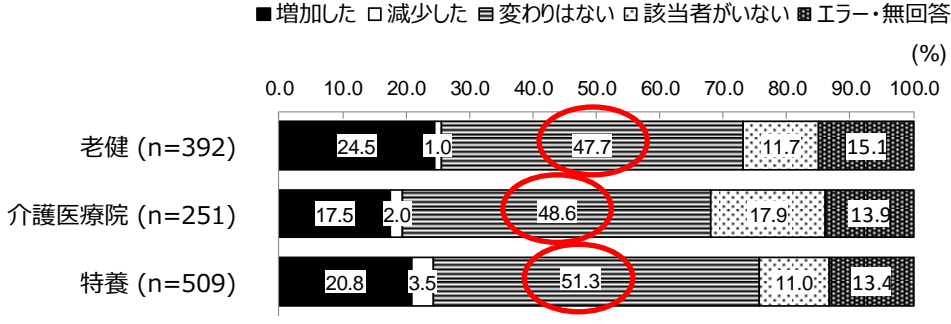
【介護職員が歯科衛生士に口腔に関する相談をする回数(介護老人保健施設票問55、介護医療院票問40、介護老人福祉施設票問39)】

○令和3年4月以降の、介護職員が歯科衛生士に口腔に関する相談をする回数については、施設種別問わず「変わらない」の割合が大きかった。
 (老健47.7%、介護医療院48.6%、特養51.3%)

図表38 歯科衛生士から介護職員に対する助言や指導の回数



図表39 介護職員が歯科衛生士に口腔に関する相談をする回数

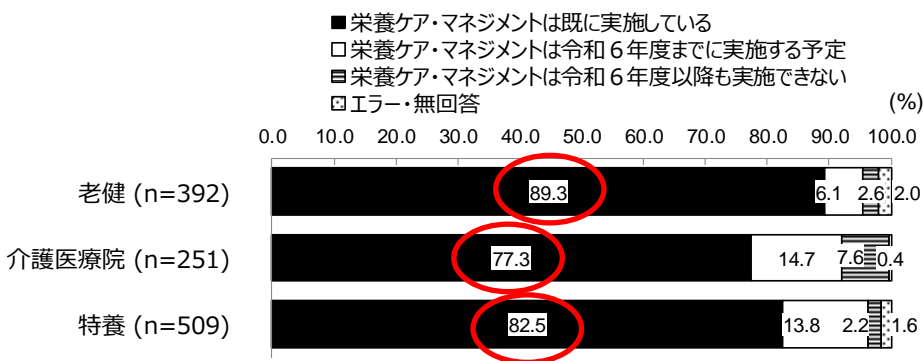


(3). 介護保険施設における医療及び介護サービスの提供実態等に関する調査研究事業

【栄養ケア・マネジメントの実施状況(介護老人保健施設票問57、介護医療院票問42、介護老人福祉施設票問41)、栄養マネジメント加算が廃止されたことによる変化(施設の栄養管理に関する調査票問6)】

- 栄養ケア・マネジメントの実施状況として、「既に実施している」が老健では89.3%、介護医療院では77.3%、特養では82.5%であった。
- 栄養マネジメント加算が廃止されたことによる変化については、「変化はなかった」が73.1%、「変化があった」が23.1%であった。
- 栄養マネジメント加算が廃止されたことによる変化については、「他職種との連携が強化された」が56.1%、「入所者への栄養ケアの質が向上した」が47.0%であった。

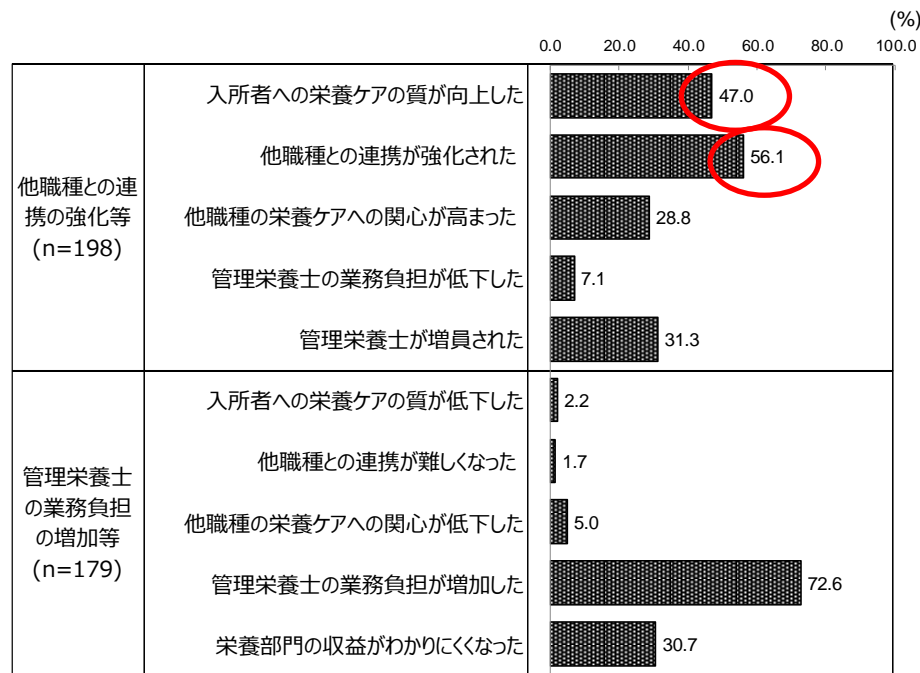
図表40 栄養ケア・マネジメントの実施状況



図表41 栄養マネジメント加算が廃止されたことによる変化の有無



図表42 栄養マネジメント加算が廃止されたことによる変化 (複数回答可)



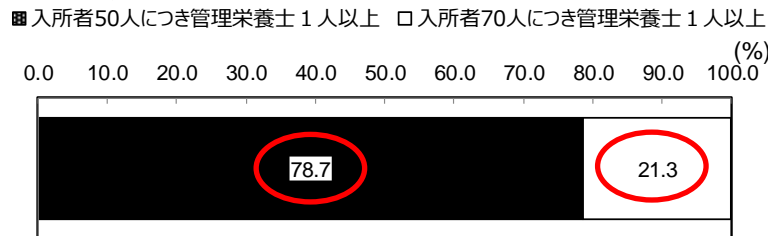
注) エラー・無回答サンプルを除いた形でグラフを作成

(3). 介護保険施設における医療及び介護サービスの提供実態等に関する調査研究事業

【栄養マネジメント強化加算の算定要件の人数配置、加算を算定してよかったこと、加算算定において困難を感じること(施設の栄養管理に関する調査票問7)】

- 加算算定要件の人数配置については、入所者50人につき管理栄養士1人以上が78.7%、給食管理を行っている常勤栄養士1人以上を配置しており、入所者70人につき管理栄養士1人以上が21.3%であった。
- 加算を算定してよかったことについては、ミールラウンドの頻度が増加したが51.1%、他職種との連携が推進されたが48.9%であった。
- 加算算定において困難を感じることについては、LIFEに伴う管理栄養士の事務作業の増加が70.0%であった。

図表43 加算算定要件の人数配置



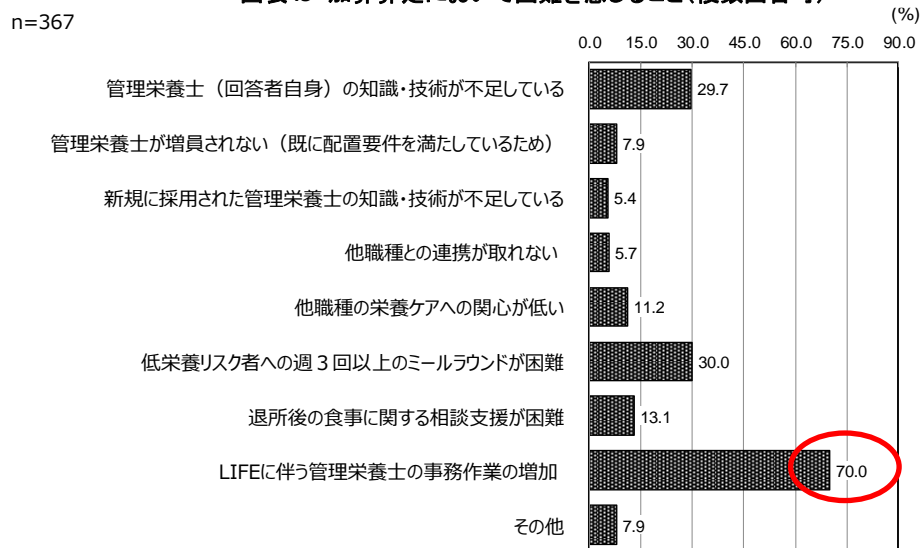
全体 (n=408)

図表44 加算を算定してよかったこと(複数回答可)



注) 本設問は回答対象 (n=952) であるが、無回答サンプルを除いた形でグラフを作成

図表45 加算算定において困難を感じること(複数回答可)



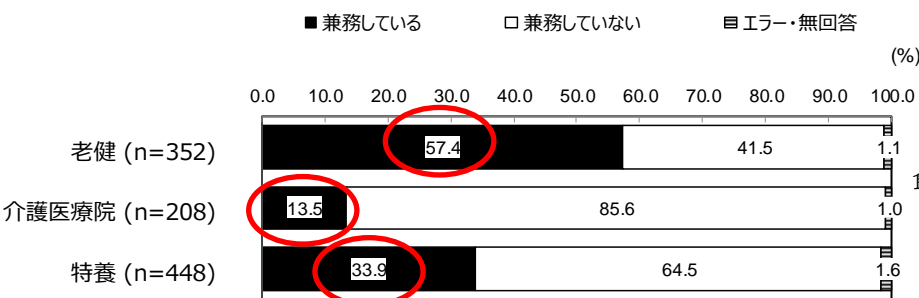
注) 本設問は回答対象 (n=952) であるが、無回答サンプルを除いた形でグラフを作成

(3). 介護保険施設における医療及び介護サービスの提供実態等に関する調査研究事業

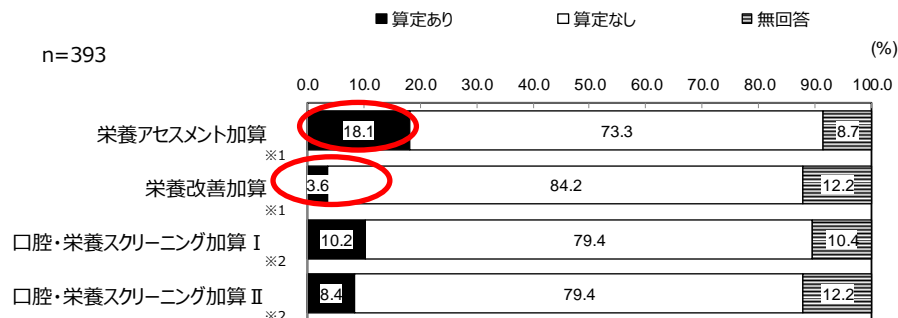
【管理栄養士の併設通所サービス事業所の兼務状況(施設の栄養管理に関する調査票問12)】

- 兼務している割合は、老健では57.4%、介護医療院では13.5%、特養では33.9%であった。
- 兼務する通所サービス事業所が算定している加算は、栄養アセスメント加算が18.1%、栄養改善加算が3.6%であった。
- 兼務する通所サービス事業所で実施している内容は、食事提供に関する個別対応(食形態、療養食、濃厚流動食を含む)が88.2%、イベント・行事の対応が67.0%、事業所内の他職種との情報共有が64.7%であった。
- 兼務する通所サービス事業所での業務割合は、13.1%であった。

図表46 併設通所サービス事業所と兼務している職員の有無

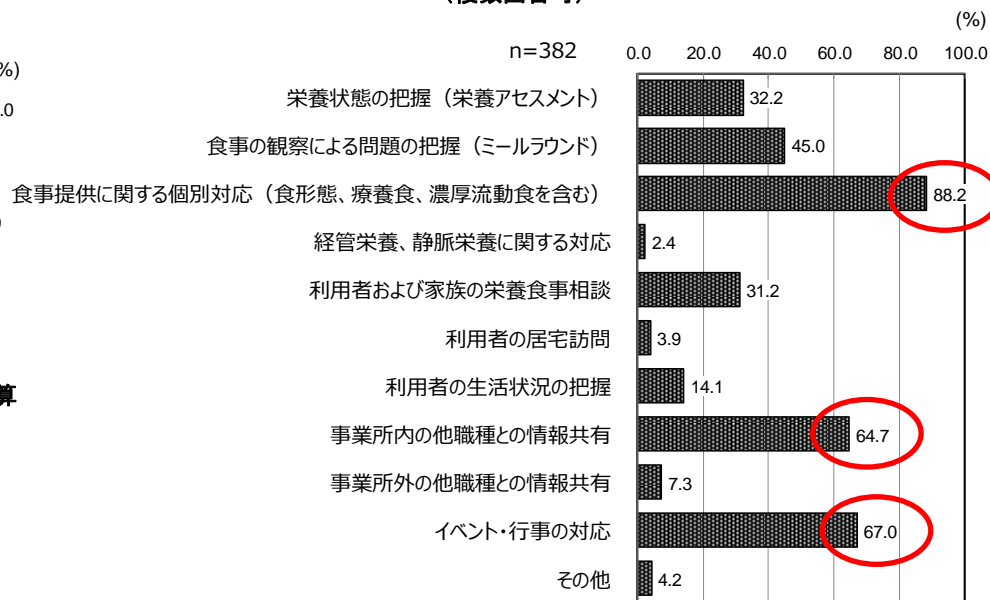


図表47 施設の管理栄養士が兼務する通所サービス事業所が算定している加算 (複数回答可)



※1 管理栄養士による取組を評価する加算 ※2 介護職員等によるスクリーニングを評価する加算

図表48 施設の管理栄養士が兼務する通所サービス事業所で実施している内容 (複数回答可)



図表49 兼務する通所サービス事業所での業務割合

項目	割合 (%)
兼務する通所サービス事業所での業務割合	13.1

(3). 介護保険施設における医療及び介護サービスの提供実態等に関する調査研究事業

【短期入所療養介護利用者の要介護度、医療区分、ADL区分、総合医学管理加算の算定(短期入所療養介護利用者票問9、10)】

- 老健における短期入所療養介護の利用者は、「要介護3」が23.5%、「医療区分1」が66.5%、「ADL区分1」が44.4%であった。
- 介護医療院における短期入所療養介護の利用者は、「要介護4」が42.9%、「医療区分1」が78.6%、「ADL区分2」が31.0%であった。
- 総合医学管理加算について、算定有は620施設中1施設のみであった。

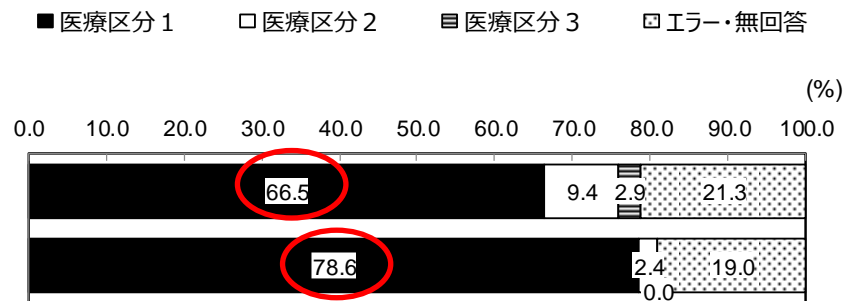
図表50 要介護度

	単位 (%)	
	老健 (n=620)	介護医療院 (n=42)
要支援1・2	0.8	2.4
要介護1	13.1	4.8
要介護2	20.8	16.7
要介護3	23.5	14.3
要介護4	21.9	42.9
要介護5	17.3	14.3
申請中	0.3	0.0
エラー・無回答	2.3	4.8

老健 (n=620)

介護医療院 (n=42)

図表51 医療区分



図表52 総合医学管理加算の算定有無(※老健のみ)

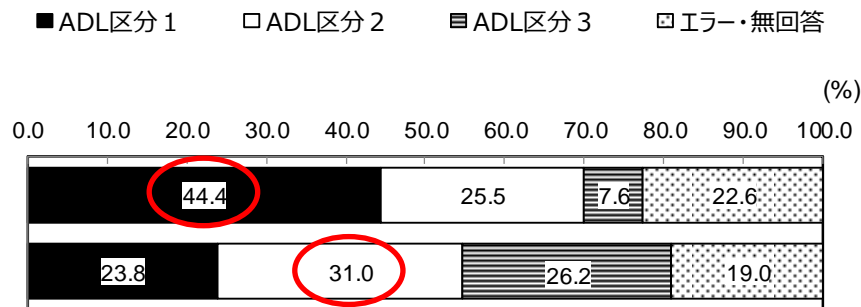
n=620

	件数	%
有	1	0.2
無	574	92.6
エラー・無回答	45	7.3
合計	620	100.0

老健 (n=620)

介護医療院 (n=42)

図表53 ADL区分

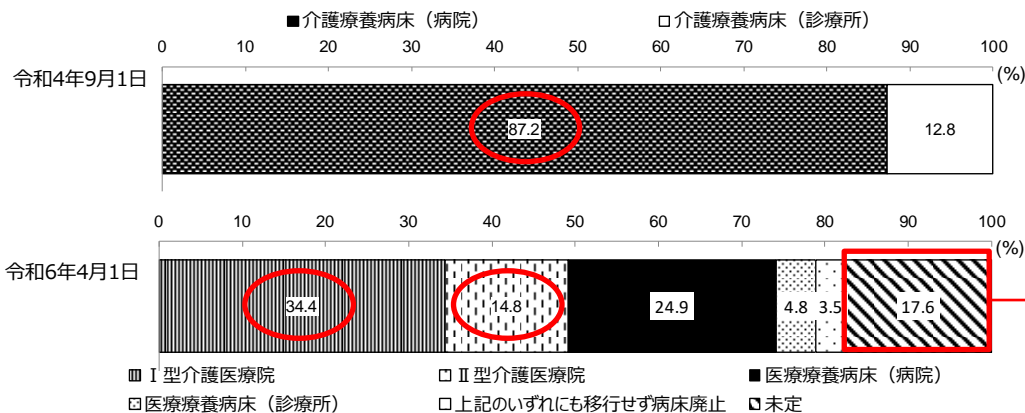


(3). 介護保険施設における医療及び介護サービスの提供実態等に関する調査研究事業

【介護療養型医療施設、医療療養病床に係る届出病床数及び令和6年4月1日時点予定病床数(介護療養型医療施設票問40、41、医療療養病床票問17)】

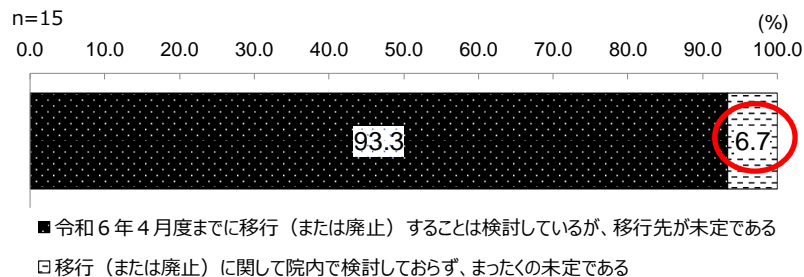
- 介護療養型医療施設に係る現在の届出病床数は「介護療養病床(病院)」が87.2%であり、令和6年4月1日時点の予定病床数は「Ⅰ型介護医療院」が34.4%、「Ⅱ型介護医療院」が14.8%であった。
- 介護療養型医療施設に係る令和6年4月1日時点の予定病床数を未定と回答したうち、「移行(または廃止)」に関して院内で検討しておらず、まったくの未定である」と回答した割合は6.7%であった。
- 医療療養病床に係る現在の届出病床数は「医療療養病床(病院)」が97.1%であり、令和6年4月1日時点の予定病床数は「医療療養病床(病院)」が88.9%であった。

図表54 介護療養型医療施設に係る届出病床数及び令和6年4月1日時点予定病床数



(図表54 「未定」と回答した17.6%の内訳)

図表56 現在の検討状況 (介護療養型医療施設)



図表55 医療療養病床に係る届出病床数及び令和6年4月1日時点予定病床数

